

第5章 義務教育

第1節 概要

今年度は、県内の小・中学校児童生徒の学力の向上を図るため、「一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業」を基軸とし、「理数教育優秀教員活用事業」や「『ふくしま活用力育成シート』実践事業」を推進した。また、少人数教育充実のために、30人程度学級又は少人数指導の教員を配置するなど、各市町村教育委員会への支援を通して、各小・中学校における日々の授業の工夫改善を図り、学力向上に努めた。

生徒指導関係では、「ピュアハートサポートプロジェクト」の一環として、教育センターに学校教育相談員を配置し、電話相談等を実施した。また、小学校130校、中学校202校、義務教育学校7校に文部科学省事業による緊急スクールカウンセラーを配置し、いじめ問題や不登校等の学校不適応問題への指導援助の強化を図った。

さらに、教育相談研修会や各種連絡協議会を開催し、教職員の資質の向上を図った。

第2節 学校管理

1 児童生徒数・学級数と教職員定数

(1) 小学校

年度	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4
本校	472	468	458	452	444	436	428	417	401	388
分室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分校	5	5	5	5	5	7	7	6	6	4
計	477	473	463	457	449	443	435	423	407	392
前差	△7	△4	△10	△6	△8	△6	△8	△12	△16	△15

(2) 令和4年度の学級数別学校数（小学校） ※休校が4校（分校1校含む）あり、0学級になる（5/1時点）。

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合計
本校	72	171	97	39	6	385
分室	—	—	—	—	—	—
分校	3	—	—	—	—	3
計	75	171	97	39	6	388
構成比	19	44	25	10	2	100

(3) 中学校 ※平成19年度から県立中学校を含む。

年度	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4
本校	232	229	224	223	221	219	219	216	211	205
分室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分校	—	—	—	—	—	2	2	2	2	—
計	232	229	224	223	221	221	221	218	213	205
前差	△4	△3	△5	△1	△2	0	0	△3	△5	△8

(4) 令和4年度の学級数別学校数（中学校） ※休校が1校あり、0学級になる（5/1時点）。

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合 計
本 校	81	68	47	7	1	204
分 室	—	—	—	—	—	—
分 校	—	—	—	—	—	—
計	81	68	47	7	1	204
構成比	40	33	23	3	1	100

(5) 義務教育学校 ※令和4年度は義務教育学校が1校新設された。

年 度	30	R元	R2	R3	R4
本 校	1	2	3	6	7
計	1	2	3	6	7
前 差	1	1	1	3	1

(6) 令和4年度の学級数別学校数（義務教育学校）

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合 計
本 校	1	4	1	1	—	7
計	1	4	1	1	—	7
構成比	14.3	57.1	14.3	14.3	0	100

(7) 公立幼稚園の設置状況

年 度	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4
園 数	193	191	184	166	154	149	133	128	123	118
園児数	8,320	8,005	7,590	6,603	6,205	6,197	6,010	5,505	5,029	4,458

(8) 小学校児童数・学級数の推移

小学校の児童数は昭和34年度が最高で、その後は減少を続けてきた。昭和52年度を境に児童数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和60年度を境に児童数が再び減少傾向にあり、学級数も学級編制基準の改善にもかかわらず少しずつ減少している。令和4年度は微増となった。

年 度	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4
単 式	4,197	4,103	4,019	3,883	3,814	3,716	3,615	3,172	3,190	3,167
複 式	203	215	209	225	201	199	207	201	179	178
特別支援	377	403	440	492	537	595	636	659	690	723

年 度	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4
児 童	99,339	96,776	94,686	92,449	90,657	88,781	86,521	85,862	85,017	84,412
学 級	4,777	4,721	4,668	4,600	4,552	4,510	4,458	4,032	4,059	4,068

(9) 中学校生徒数・学級数の推移

中学校の生徒数は昭和 37 年度が最高となり、その後は減少を続けてきた。昭和 56 年度を境に生徒数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和 63 年度より再び減少傾向にある。

年 度	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4
単 式	2,050	1,997	1,953	1,861	1,792	1,729	1,670	1,409	1,399	1,366
複 式	8	8	8	12	11	12	14	14	11	8
特別支援	218	233	248	254	267	295	308	310	306	328

年 度	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4
生 徒	56,262	54,929	53,608	52,194	50,306	48,473	46,992	45,758	45,050	43,980
学 級	2,276	2,238	2,209	2,127	2,070	2,036	1,992	1,733	1,716	1,702

(10) 義務教育学校児童生徒数・学級数の推移

年 度	R元	R2	R3	R4	年 度	R元	R2	R3	R4
単 式	20	21	58	60	児童・生徒	432	492	1,411	1,397
複 式	0	3	3	4	学 級	25	32	74	78
特別支援	5	8	13	14					

(11) 小・中・特別支援学校条例定数の推移

年 度		26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5
小 学 校	教 員	6,979	6,944	6,850	6,812	6,752	6,707	6,634	6,587	6,532	6,508
	事 務 職 員	468	467	458	455	443	433	415	408	396	392
	充 指 導 主 事	25	26	27	29	29	28	29	30	29	27
	補 充 教 職 員	332	321	309	257	260	251	236	222	232	254
	県単独負担教員	170	141	155	153	162	153	167	156	158	134
学校栄養職員	125	123	121	121	122	118	119	124	122	120	
中 学 校	教 員	4,324	4,337	4,241	4,240	4,127	4,075	4,040	3,977	3,905	3,864
	事 務 職 員	228	229	244	241	230	219	208	209	211	207
	充 指 導 主 事	38	35	40	40	39	40	39	39	39	41
	補 充 教 職 員	143	167	167	163	132	124	117	103	97	99
	県単独負担教員	160	151	143	144	134	136	118	110	108	122
学校栄養職員	67	69	70	74	72	67	66	65	65	66	
市 立 特 別 支 援 学 校	教 員	41	39	32	30	30	60	64	59	63	63
	事 務 職 員	2	2	2	2	2	4	4	4	4	4
	補 充 教 職 員	13	7	6	6	7	7	6	6	5	5
	県単独負担教員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校栄養職員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

2 教職員人事・任用

令和4年度人事異動方針

教育に対する県民の期待と要望に応え、第7次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するとともに、東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組を進め、本県教育の一層の充実と向上発展を目指すためには、適正な人事配置により各学校の教職員組織及び教育庁職員組織を活性化し、教職員の志気の高揚を図らなければならない。

本委員会は、この実現のため、下記の方針に基づき人事異動を行うものである。

I 基本方針

- 1 全県的視野に立ち、適材を適所に配置し、教育効果及び行政効果の向上を図る。
- 2 教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第7次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る。
- 3 厳正かつ適正な人事を行い、各学校の教職員及び教育庁職員の志気の高揚を図る。
- 4 教育に対する県民の信頼と期待に応えるため、事の公平性・公正性・透明性の確保に一層努める。
- 5 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う様々な課題に対して適切に対応するための教員配置等を継続し、復興に向けた取組を進める。

II 重点

- 1 市町村立学校関係
 - (1) 教育の充実を図るため、有能適格な教職員の採用に努めるとともに有為な人材を登用する。

教職員組織の充実と均衡を図るため、計画的な異動を推進する。
 - (2) 特別支援教育及びへき地教育の充実を図るため、適任者を配置するとともに適正な異動を行う。
 - (3) 管理監督の立場となる職への登用に当たっては、その職責の重要性に鑑み、適任者を厳選し、適所に配置する。
- 2 令和4年度公立小・中学校人事(令和5年3月末公表)
 - (1) 異動件数
異動件数2,914件(前年度3,086件)で172件の減少となった。
 - (2) 採用について
本年度は423名(小学校教諭267名、中学校教諭123名、養護教諭17名、事務職員13名、栄養職員3名)を新規に採用した。
 - (3) 異動について
各学校の均衡を図るため、免許状、年齢構成、性別等に考慮して、努めて広域にわたるとともに、各地域の実態に応じ、都市、へき地等相互間の計画的な異動を積極的に行うようにした。
また、東日本大震災後の児童・生徒の学力向上や心の

ケアに配慮するとともに、警戒区域等にあつて臨時休業中の学校の再開を視野に入れた教職員配置に努め、相双地区で臨時休業中の学校の教職員については、被災した児童生徒を受け入れている学校に兼務加配として配置した。

(4) 昇任について

ア 管理職への昇任は校長90名(小学校60名、中学校30名、前年度比2名増)、教頭109名(小学校66名、中学校40名、義務教育学校3名、特別支援学校0名、前年度比8名増)、計199名で、前年度より10名増加した。

イ 副校長は小学校5名、中学校3名、義務教育学校7名の計15名を、主幹教諭は小学校31名、中学校22名(県立中2名を含む)、義務教育学校3名の計56名を登用した。

ウ 女性教員の管理職登用に意を用いた。小学校長42名、中学校長8名、小学校教頭66名、中学校教頭17名に加え、主幹教諭22名を登用した。

エ 教頭の昇任は受考者149名に対し、109名で昇任率は73.2%となっている。

(5) 退職について

ア 令和4年度末の退職者数は598名で前年度に比べ79名の減である。

イ 退職者の内訳は定年退職者453名、勸奨による退職者30名、普通退職者115名となっている。

ウ 退職者中、校長は111名(小学校64名、中学校44名、義務教育学校3名)、教頭は13名となっている。

3 教育職員免許状の授与状況

令和4年度中に本県で授与した教育職員免許状は、総数で1,533件あり前年度より189件減となっている。

普通免許状は、前年度より172件減で1,339件、臨時免許状は19件減で191件、特別免許状は3件授与を行った。

普通免許状のうち令和4年度大学卒業者の占める割合は、約77.5%で、1,038件となっている。

免許状の種類別授与件数は、次のとおりである。

小学校教諭専修免許状	11件
同 一種免許状	124件
同 二種免許状	48件
中学校教諭専修免許状	21件
同 一種免許状	220件
同 二種免許状	13件
高等学校教諭専修免許状	23件
同 一種免許状	316件
幼稚園教諭専修免許状	1件
同 一種免許状	68件
同 二種免許状	382件
特別支援学校教諭専修免許状	2件
同 一種免許状	42件
同 二種免許状	55件

養護教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	2件
同 二種免許状	7件
栄養教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	2件
同 二種免許状	2件
特別支援学校自立活動教諭一種免許状	0件
高等学校教諭特別免許状	3件
小学校助教諭免許状	125件
中学校助教諭免許状	20件
高等学校助教諭免許状	34件
幼稚園助教諭免許状	2件
特別支援学校助教諭免許	7件
特別支援学校自立教科助教諭免許状	0件
養護助教諭免許状	3件

4 学校の設置及び統廃合

地域社会における過疎・過密化の進行に伴い地域の事情に応じた教育諸条件の整備充実が図られてきた。学校規模の適正化もその一つであり、地域にあった設置、廃止が計画的に進められている。

公立小・中・義務教育学校の設置・廃止

	廃止（令和5.3.31）	設置（令和5.4.1）
小学校	福島市立中野小学校 福島市立水原小学校 伊達市立石田小学校 田村市立芦沢小学校 田村市立要田小学校 田村市立瀬川小学校 田村市立緑小学校	
中学校	岩瀬郡天栄村立湯本中学校 いわき市立大野中学校	
義務教育学校		双葉郡大熊町立学び舎 ゆめの森（会津若松市から大熊町へ移転）

5 学校防火

学校火災は、公有財産を消失し、児童生徒に精神的な打撃を与え学校教育の質の低下を招くとともに、教育行政を停滞させるなど、社会に及ぼす物心両面の影響はきわめて大きい。

県教育委員会は、市町村教育委員会の協力のもと、次の観点から、各学校における防火体制を再点検し、その強化を図っているところである。

- ・ 学校防火計画及び防火診断の内容と方法の改善
- ・ 木造校舎を中心とする防火上の施設設備の充実と整備方法の改善
- ・ 児童生徒及び教育関係者の防火意識の高揚と防火訓練の強化

令和4年度の学校火災は、市町村立小・中・義務教育学校・特別支援学校における発生が0件で、前年度より1件減少した。今後とも学校火災の絶無を期するよう努める。

また、昭和50年度以降の県内の学校火災は原因別にみると、放火又は放火の疑い、火遊び、たばこの不始末など生徒指導上の問題と関連の深い火災が多く、防火の面からも生徒指導の一層の充実と強化を図る必要がある。なお、原因不明による火災が突出している。

次に、学校の警備状況を見ると、その多くが機械警備となっており、機械が探知した火災情報の確認から消火活動に至るまで、関係者の連携が一層迅速になるよう検討し、改善を図っていくことが重要である。

さらに、灯油、アルコール、シンナー等の燃えやすい物質や混合爆発、発火等の可能性の高い毒劇物・危険物等薬品の保管については、防火上のみならず、防犯上からも厳重な管理を徹底していくことが必要である。

令和4年度の学校防火診断の概要及び学校管理の状況は次のとおりである。

(1) 令和4年度公立小・中・義務教育学校・特別支援学校防火診断項目

- ア 防火体制について
- イ 警備員、代行員の勤務状況について
- ウ 火気関係設備及び取り扱い状況について
- エ 電気設備について
- オ 消防用設備及びその管理について
- カ その他
 - ・ 諸表簿の管理状況
 - ・ 毒劇物・危険物等薬品の保管状況

(2) 学校防火診断の実施と活用

- ア 各学校における防火診断に係る報告を集約し、実施状況や課題を確認した。
- イ 学校事故防止対策研究協議会は開催できなかったが、各教育事務所から、防火診断の結果や実際の学校火災事例等をもとに、防火対策上必要な措置を市町村教育委員会及び各小・中・義務教育学校・特別支援学校に指導した。
※ 平成21年度より県教育委員会による研修を目的とした学校防火診断は実施しないこととしたが、市町村教育委員会と連携を図りながら、各学校における防火診断の適正な実施を行っていく。

6 へき地対策

(1) へき地学校の状況

ア へき地学校

教育事務所	級地	4級		3級		2級		1級		準1級		特 地		教育事務所指定		計	
		本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校
小 学 校	県 北							2						13		15	0
	県 中					2		4	1		1		1	20		26	3
	県 南							1						7		8	0
	会 津						3		5					6		14	0
	南会津						7		1					6		14	0
	相 双						1		2					3		6	0
	いわき						2		3					7	1	12	1
	計	0	0	0	0	15	0	18	1	0	1	0	1	62	1	95	4
中 学 校	県 北							1						8		9	0
	県 中						2		3					9		14	0
	県 南							1						4		5	0
	会 津						1		5					4		10	0
	南会津						4							3		7	0
	相 双						1		2					1		4	0
	いわき						2		3					4		9	0
	計	0	0	0	0	10	0	15	0	0	0	0	0	33	0	58	0
総計		0	0	0	0	25	0	33	1	0	1	0	1	95	1	153	4
		0		0		25		34		1		1		96		157	

イ 特別へき地学校数、学級数、児童生徒数、教員数(休校中も含む)

級地	小学校												中学校												合計											
	学校数			児童数			学級数			教職員数			学校数			生徒数			学級数			教職員数			学校数			児童生徒数			学級数			教職員数		
	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計
4級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2級	15	0	15	451	0	451	56	0	56	199	0	199	10	0	10	236	0	236	26	0	26	168	0	168	25	0	25	687	0	687	82	0	82	367	0	367
1級	18	1	19	1055	6	1061	90	2	92	290	5	295	15	0	15	632	0	632	50	0	50	286	0	286	33	1	34	1687	6	1693	140	2	142	576	5	581
準1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 地	0	1	1	0	8	8	0	2	2	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	8	8	0	2	2	0	5	5
教育事務所指定	62	1	63	5041	5	5046	372	1	373	1021	2	1023	33	0	33	2874	0	2874	140	0	140	700	0	700	95	1	96	7915	5	7920	512	1	513	1721	2	1723
合計	95	4	99	6547	19	6566	518	5	523	1510	12	1522	58	0	58	3742	0	3742	216	0	216	1154	0	1154	153	4	157	10289	19	10308	734	5	739	2664	12	2676

(2) へき地教育の振興策

へき地の学校は、概して小規模であり、また、複式学級も多い。したがって、教育条件の改善充実を図るとともに、へき地学校に優秀な教員を確保することが緊要である。

ア へき地教育の人事行政

「令和4年度人事異動方針」第1の2において、「教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第7次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を

図る」ことを基本として掲げ、これを受けて令和4年度小・中・特別支援学校教職員人事異動実施要項第2の2の(1)において「異動のための区分を設定し、すべての教職員を在職期間中に都市、平地、へき地の勤務を公平に経験させる」とし、へき地と各地域との計画的な異動の推進を図った。

(ア) へき地異動の地域区分

県内の地域区分を次のとおりとする。

○ A地域 市の中心部で比較的交通の便のよい地区

及び桑折町、国見町、鏡石町、石川町、浅川町、三春町、小野町、棚倉町、塙町、会津坂下町、会津美里町、富岡町の中心部の学校

- B地域 A及びC地域以外の学校
- C地域 へき地の学校(人事委員会・教育事務所指定の学校)

(イ) 異動基準

- a へき地学校勤務については次の基準による。
 - へき地学校勤務未了者については、へき地学校へ計画的に転出させる。へき地学校勤務満了者であっても、へき地学校に勤務すべき該当者が少ない場合においては、へき地学校へ計画的に転出させる。
 - へき地学校勤務については、別表1による期間勤務した場合は満了とする。ただし、会津ブロック外出身者の会津ブロックへき地学校勤務については、別表2による。
 - すでに、へき地学校勤務満了者が、再び相当期間へき地学校に勤務し、都市又は平地の学校に転出を希望する者については考慮する。相当期間とは、2年以上とする。

別表1 (教員のへき地校勤務年数)

級別	教育事務 所指定の へき地	人事委員会指定へき地				
		特地・ 準1級地	1 級地	2 級地	3 級地	4 級地以上
勤続 年数	4年以上	3年以上		2年以上		

別表2 (教員のへき地校勤務年数)

会津ブロック外出身者の 会津ブロックへき地 勤務年数 (新採は含まない)	へき地級地別	
	教育事務所指定	特地、準1級地、 1級地以上
	3年以上	2年以上

- b 他管内へき地等への計画的異動

小学校・中学校等に勤務する教員のうち、学習指導等を実績のある優秀な教員を選考して、他管内へき地等の学校に計画的に異動させ、その教育実践を通して、県内全域の教育の振興・充実を図ることとした。異動先での勤務期間は3年以上である。また、異動先での勤務期間を良好な成績で勤務した者については、教頭昇任選考筆頭試験の一部(指導関係)を免除する施策もあわせて実施した。

- イ へき地学校教職員の経済的優遇策

人事委員会指定のへき地学校等に勤務する教職員に対し、次の手当が支給される。

 - へき地手当等の支給

勤務するへき地学校等の級別区分に応じて、次のとおり支給される。

級地	手当額	支給割合
4級地	(給料の月額+教職調整額 +扶養手当)×支給割合	20/100
3級地		16/100
2級地		12/100
1級地		8/100
準1級地		4/100

(注) 給料の月額=給料月額+給料の調整額

- へき地手当に準ずる手当
 - へき地学校等又は特別の地域に所在する学校等(人事委員会指定)へ、異動に伴い住居を移転した場合に支給される。
 - ・異動日から5年間
(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×4%
 - ・5年を経過した後の1年間
(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×2%
- ウ へき地学校教職員の配置に対する特別措置

へき地教育振興法第4条の2項に「都道府県は、へき地学校に勤務する教員及び職員の決定について特別の考慮を払わなければならない。」とあり、本県としてもへき地学校教職員及び養護教員、事務職員等の配置について特別措置を講じている。

(3) 今後の問題点

- ア へき地学校の教職員配置の改善を図ること。

へき地学校の教職員の年齢構成からみて、中堅教員が少ない傾向にある。今後中堅教員を計画的にへき地に配置していく必要がある。

また、へき地に勤務する教職員の優遇策や地元の受け入れ態勢の整備充実について努力する必要がある。
- イ 都市・平地とへき地との人事異動を推進すること。

へき地学校勤務未了者を解消するため、これまでも計画的に平地、へき地の異動を推進してきた。今後一層計画的、広域的な異動を推進する必要がある。

第3節 学校教育

1 概要

(1) 指導行政の基本方針

令和3年12月に新たに策定された本県の教育施策を総合的・計画的に推進するための指針である「第7次福島県総合教育計画」では、福島の良さを大切に「福島ならではの教育」、そして、一方通行の授業を、個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革していく「学びの変革」が掲げられ、これらの実現に向け、以下の6つの施策が展開されることとなった。

- 施策1 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する
- 施策2 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

- 施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる
- 施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する
- 施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる
- 施策6 安心して学べる環境を整備する

(2) 指導組織

各課長を中心に、主幹、主任指導主事、指導主事及び各教育事務所学校教育課長、指導主事、各市町村教育委員会指導主事等(下表)によって、幼稚園、小学校、中学校の指導に当たった。

	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
指導主事数 (学校教育課長を含む)	11	12	9	12	7	11	6	68
市町村教育委員会 指導主事等数	24	35	9	14	4	14	22	122

(3) 学校教育指導の重点

学習指導要領の趣旨を踏まえ、資質・能力の育成を図るため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教育課程の改善・充実、学習指導と生徒指導の充実に努めた。

ア 教育内容・方法の改善充実に努めた。

(ア) 「学校教育指導の重点」などにより、具体的な実践例を紹介したり指導の重点を示したりし、授業の改善が図られるようにした。

(イ) 本県教育行政の推進を図るため、指導担当者の資質向上のための研修に努めた。

- 指導担当者研究協議会
- 主任指導主事等会議
- 学力向上担当指導主事会議
- 生徒指導担当指導主事会議
- 各教科等担当指導主事事前協議会
- ふくしま教育創造コンソーシアム

(ウ) 小・中学校教育課程研究協議会を開催し、学習指導要領の趣旨の徹底と教員の指導力向上を図った。

- 対象者 各校長・教頭及び教務主任等のうちから各校1名参加

(エ) 福島県小・中学校教育研究会を共催し、教育課程実施上の諸問題を研究し、その改善・充実に努めた。

(オ) 各種研究学校(地区)を指定し、指導内容や指導方法の改善・充実に努めた。

- 文部科学省及び国立教育政策研究所の研究委託による研究指定校等
 - ・ 人権教育開発事業 ほか
- 県教育委員会による研究指定校
 - ・ ふくしまの学校キラリ学力向上プロジェクトほか

イ 教職員の資質と指導力の向上に努めた。

(ア) 小学校、中学校初任者研修の実施

(イ) 事務職員、教職経験者、校長研修会、新任校長、新任教頭、新任教務主任等の研修会の実施

(ウ) 中央研修講座への派遣

(エ) 長期研修生(内地留学)の派遣

(オ) 教育研究団体に対する援助と指導

(カ) 教職員研究論文の募集

ウ 免許外教科担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。

(ア) 中学校免許外教科担任教員研修会

エ 幼稚園教育担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。

(ア) 幼稚園等新規採用教員研修

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン及び資料代替による開催

(イ) 幼稚園等中堅教諭等資質向上研修

(ウ) 幼稚園教育理解推進事業中央協議会

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部オンラインによる開催

(エ) 幼稚園教育課程研究協議会(県内6地区開催)

(オ) 幼児教育実技研修会(県内4地区開催)

オ 生徒指導の充実に努めた。

(ア) 各種研修会を実施し、生徒指導の充実・改善に努めた。

- 不登校・いじめ等対策域別研修会

(県内7地区開催)

(イ) ピュアハートサポートプロジェクトを実施した。

いじめの問題の解消とその未然防止に努めるとともに、不登校等の学校不適応問題の解決に努めた。

- 教育相談体制の充実

- ・ スクールカウンセラー等活用事業
- ・ 緊急時カウンセラー派遣事業
- ・ 学校教育相談員(教育センターに配置)
- ・ スクールソーシャルワーカー派遣事業
- ・ ふくしま24時間子どもSOS
- ・ サポートティーチャー派遣事業
- ・ ふくしま子どもLINE相談

- 道徳教育の充実

- ・ 道徳教育総合支援事業
- ・ 道徳教育推進校による実践研究(県内7地区)

- 教育相談専門研修及び関係機関との連携強化

カ 社会の変化に対応した教育の充実に努めた。

(ア) 情報化社会への対応

- 学校におけるコンピュータ等の整備(市町村教委)

(イ) 国際化への対応

- 語学指導等を行う外国青年招致事業の実施

- 147名の外国JET青年の受入れ(105名を市町村教育委員会が配置)

(4) 県立中学校入学者選抜

ア 基本方針

「令和5年度福島県立中学校入学者選抜における基本方針」

県立中学校（以下「中学校」という。）入学者選抜は、志願者の意欲・能力・適性等を総合的にみる選抜（以下「一般選抜」という。）によって行う。ただし、ふたば未来学園中学校においては、スポーツ選抜を行うことができる。選抜に当たっては、適性検査等の結果及び小学校の校長から提出される調査書を資料として総合的に判定し、入学予定者を決定するものとする。

(ア) 一般選抜

a 一般選抜は、各中学校の特色に配慮しつつ、各中学校の教育を受けるに足る意欲・能力・適性等を総合的に判断する選抜とし、すべての中学校で実施する。一般選抜には、その募集定員の中に各校の特色に応じて地域枠を設けることができる。なお、地域枠の選抜方法の内容は、一般選抜と同じとする。

b 選抜の資料は次のとおりとする。

(a) 適性検査1

問題発見・解決能力、思考力、判断力、表現力等、小学校における教育において身に付けた総合的な力をみる。

(b) 適性検査2

与えられた課題について考えたことや感じたことなどを文章等で表現する力をみる。

(c) 面接

志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。

(d) 調査書

調査書は、福島県教育委員会教育長が定める様式及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学している小学校の校長が作成する。

調査書には、各教科の学習の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などの記載を求め、小学校での学習や生活の状況を見る。

(e) その他

志願者の目的意識や地域への思い等について確認するため、志願理由書を用いることを可能とする。

(イ) スポーツ選抜

a スポーツ選抜は、運動能力や、中学校が行おうとする教育への意欲や態度、適性等を総合的にみて判断する選抜とし、ふたば未来学園中学校において実施する。

b 選抜の資料は次のとおりとする。

(a) 実技検査

中学校が求める生徒像に応じて内容を定めて実施し、運動能力をみる。

(b) 作文

与えられた課題について考えたことや感じたことなどを定められた文字数でまとめ、表現する力をみる。

(c) 面接

志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。

(d) 調査書

調査書は、福島県教育委員会教育長が定める様式及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学している小学校の校長が作成する。

調査書には、各教科の学習の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などの記載を求め、小学校での学習や生活の状況を見る。

(e) 志願理由書

志願者の目的意識や小学校での各種大会の成績等をみる。

(ウ) 入学予定者の決定に当たっては、次の手順で行う。

a 一般選抜は、まず、適性検査1及び適性検査2の成績の合計並びに調査書の成績のいずれもが定員内にある者で、かつ調査書の記載事項及び面接の結果に特に問題のない者を入学予定者とし、次にその他の者については、適性検査1及び適性検査2の成績、調査書の記載事項並びに面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。

ただし、学校の特色に応じて、上記によらず適性検査1及び適性検査2の成績、調査書の記載事項並びに志願理由書及び面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定することを可能とする。

b スポーツ選抜は、志願理由書、実技検査及び作文の成績、調査書の記載事項並びに面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。

(エ) 選抜結果については、志願者に通知するものとする。

(オ) 入学辞退その他の理由により入学予定者の定員に欠員が生じた場合は、入学予定者とならなかった者の中から速やかに新たな入学予定者を決定し、入学の意思を確認の上、補充するものとする。

イ 入学者選抜関係日程

6月9日	第1回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議
7月11日	第2回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議
8月30日	県立中学校・高等学校入学者選抜方法の改善等に関する調査研究報告書提出
9月30日	入学者選抜実施要綱説明会(県北・県中・県南地区)実施
10月3日	入学者選抜実施要綱説明会(会津・南会津地区)実施
10月4日	入学者選抜実施要綱説明会(相双・いわき地区)実施
10月21日	令和5年度入学者募集定員決定
12月5日～12月9日	出願書類受付
1月7日	一般選抜・スポーツ選抜
1月17日	選抜結果通知書の発送
1月18日～1月24日	入学確約書提出
1月25日～1月31日	欠員補充

2 現職教育

(1) 教職員等中央研修

ア 趣旨

各地域において中心的な役割を担う校長、副校長・教頭、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、その識見を高め、指導力の向上を図る。

イ 主催 独立行政法人教職員支援機構

ウ 共催 文部科学省

エ 会場 オンライン研修

オ 期間及び参加者

◇校長研修

6月13日(月)～6月17日(金)

平田村立蓬田小学校 石沢 泰蔵

9月5日(月)～9月9日(金)

教育センター 服部 明彦

11月14日(月)～11月18日(金)

会津美里町立新鶴中学校 本多 康弘

郡山市立赤木小学校 舘脇 一弘

郡山市立宮城中学校 宗像 克典

◇副校長・教頭等研修

8月1日(月)～8月5日(金)

二本松市立小浜中学校 横山 裕一

教育センター 常葉 貴之

1月30日(月)～2月3日(金)

相馬市立中村第一小学校 吉田 広

郡山市立金透小学校 宇都宮 弘

郡山市立郡山第二中学校 柏倉 弘人

◇中堅教員研修

5月23日(月)～5月27日(金)

教育センター 石井 和之

7月25日(月)～7月29日(金)

本宮市立本宮まゆみ小学校 小野 周平

石川町立石川小学校 小室 加奈

喜多方市立第一小学校 馬場 雅人

福島市立森合小学校 小池 聡子

8月15日(月)～8月19日(金)

南会津町立南会津中学校 馬場 幸恵

1月23日(月)～1月27日(金)

塙町立塙小学校 森 裕美子

南相馬市立小高中学校 鈴木 和哉

郡山市立喜久田小学校 橋本 学

郡山市立高瀬中学校 馬場 康之

◇次世代リーダー育成研修

8月22日(月)～8月26日(金)

福島市立野田小学校 矢野由美子

1月16日(月)～1月20日(金)

伊達市立掛田小学校 菊池 祥子

田村市立滝根中学校 佐久間史信

白河市立小田川小学校 島野 剛

会津美里町立高田中学校 星 佳子

◇4～8年目教員育成研修

6月6日(月)～6月10日(金)

西郷村立川谷中学校 井出 航太

会津若松市立永和小学校 武藤 成弥

(2) 各種研修会

ア 福島県公立学校長研修会地区別研修会(公立小・中・特別支援学校長、県立学校長)

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 管内・期日・会場・参加人数

※ 新型コロナウイルス対策により、開催方法は管内で異なる。

○ 県北 6月16日(木) 145名
【伊達市ふるさと会館MDDホール】

○ 県中 6月30日(木) 164名
【たまかわ文化体育館】

○ 県南 7月28日(木) 64名

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインとした。

○ 会津 6月22日(水) 106名
【湯川村公民館】

○ 南会津 6月22日(水) 26名
【南会津町御蔵入交流館】

○ 相双 6月15日(水) 57名
【万葉ふれあいセンター】

○ いわき 6月16日(木)

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインとした。

イ 市町村立小・中・特別支援学校新任校長・副校長研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

4月25日(月)～4月26日(火) 小学校75名

5月9日(月)～5月10日(火) 中学校24名

(エ) 講師 義務教育課課長 石幡 良子 他

ウ 市町村立小・中・特別支援学校新任教頭研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

4月27日(水) 小学校63名

5月12日(木) 中学校31名

(エ) 講師 義務教育課主幹 齋藤 仁道 他

エ 新任主幹教諭研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

5月23日(月) 小学校9名 中学校8名

(エ) 講師 義務教育課主幹 齋藤 仁道 他

- オ 校長のためのマネジメント講座
- (ア) 主催 福島県教育委員会
- (イ) 会場 福島県教育センター
- (ウ) 期間・参加人数
6月9日(木)～6月10日(金)
小学校32名 中学校15名
- (エ) 講師 義務教育課管理主事 原田 博司 他
- カ 教頭のためのマネジメント講座
- (ア) 主催 福島県教育委員会
- (イ) 会場 福島県教育センター
- (ウ) 期間・参加人数
9月1日(木)～9月2日(金)
小学校31名 中学校16名
- (エ) 講師 義務教育課課長 石幡 良子 他
- キ 公立小・中学校5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研修
- (ア) 5年経験者研修
- 主催 福島県教育委員会
- 期間・会場
(小) 1班:6月6日(月)～6月8日(水)
2班:6月14日(火)～6月16日(木)
教育センター
(中) 1班:10月5日(水)～10月7日(金)
2班:10月18日(火)～10月20日(木)
教育センター
- 参加人数 小学校69名 中学校50名
- 講師 義務教育課管理主事 原田 博司 他
- (イ) 中堅教諭等資質向上研修
- 主催 福島県教育委員会
- 期間・会場
(小) 6月20日(月)～6月22日(水)
教育センター
(中) 9月28日(水)～9月30日(金)
- 参加人数 小学校49名 中学校28名
- 講師 教育センター依頼の外部講師・大学教授
教育センター指導主事等
- ク 2年次教員フォローアップ研修
- (ア) 主催 福島県教育委員会
- (イ) 期間・会場
(小) 1班:6月29日(水)
2班:7月29日(金)
※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、資料
代替により所属校で実施
(中) 6月30日(木)
教育センター
- (ウ) 参加人数 小学校138名 中学校71名
- ケ 公立小・中学校初任者研修
- (ア) 校内における研修 120時間以上
各学校で年間を通じて計画し、実施する。
- (イ) 校外における研修 22日間
- ア 地区別研修A
(7日間、各教育事務所の計画による)
- ・ 一般研修 1日間
 - ・ 授業研修 2日間
 - ・ へき地校研修 1日間
 - ・ カウンセリング研修 2日間
 - ・ 特別支援学校研修 1日間
- バ 地区別研修B
(9日間、各市町村教育委員会の計画による)
- ・ 一般研修 1日間
 - ・ 研究発表集会等研修 5日間
 - ・ 社会奉仕体験活動研修 2日間
 - ・ 他校種園参観研修 1日間
- シ 宿泊研修
- ・ 磐梯青少年交流の家 3日間
- ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、所属校で実施した。(オンライン2日、参集1日)
- ・ 教育センター 3日間
- ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、所属校で実施した。(オンライン2日、参集1日)
- (ウ) 参加人数 小学校142名 中学校68名
- コ 公立小・中・特別支援学校事務職員研修
- (ア) 新規採用職員研修
- ・ 対象 令和5年度新規採用者
 - ・ 日数 前期3日間、後期5日間
 - ・ 参加人数13名(小学校8名、中学校5名)
- (イ) 基礎力アップ研修
- ・ 対象 採用後4年目
 - ・ 日数 2日間
 - ・ 参加人数19名(小学校12名、中学校7名)
- (ウ) 応用力アップ研修
- ・ 対象 採用後8年目
 - ・ 日数 2日間
 - ・ 参加人数19名(小学校11名、中学校8名)
- (エ) 実行力アップ研修
- ・ 対象 採用後12年目
 - ・ 日数 2日間
 - ・ 参加人数 1名(小学校1名)
- (オ) 新任係長研修会
- ・ 対象 新任の主任主査
 - ・ 日数 2日間
 - ・ 参加人数 10名(小学校7名、中学校3名)
- サ 事務職員研修(小・中学校)
- 主催 独立行政法人教職員支援機構
- 期間 小学校:6月13日(月)～6月17日(金)
中学校:9月5日(月)～9月9日(金)
- 参加人数 3名(小学校1名、中学校2名)
- 実施方法 集合・宿泊研修

(3) 教員長期研修

(研修機関、研修期間、研修生)

ア 上越教育大学

(7) 令和4年4月1日～令和6年3月31日
会津若松市立一箕小学校教諭 齋藤 綾子

イ 福島大学

(7) 令和4年4月1日～令和6年3月31日
新地町立福田小学校教諭 八巻 千咲
須賀川市立白方小学校教諭 鹿又 悟
白河市立表郷小学校教諭 勝倉 拓也
只見町立只見中学校教諭 大木 絢佳
葛尾村立葛尾小学校教諭 羽田 淳一

(4) 令和4年度産業・情報技術等指導者養成研修(中学校)

教 科	技術・家庭
氏 名	菊地 寿孝
職 名	教諭
所 属	白河市立白河中央中学校
研修方法	オンライン研修
研修期間	7月25日～7月29日

(5) 教育研究奨励

ア 名称 福島県教職員研究論文

イ 主催 福島県教育委員会

ウ 応募資格 福島県公立幼稚園・小・中(義務教育学校を含む。)・高・特別支援学校等教職員等

エ 審査委員

福島大学学校臨床支援センター教授 宗形 潤子
福島県公立学校退職校長会代表 中村 利幸
福島県公立学校退職校長会代表 福士 寛樹

オ 応募数 40点

カ 入賞者

(7) 特選

氏 名・学校名	所 属
教諭 佐藤 翔英	田村市立大越小学校
教諭 柴田 淳平	福島市立福島第一小学校
棚倉町立棚倉小学校	団 体
養護教諭 佐佐木 南	南会津町立館岩小学校

(イ) 入選

氏 名・学校名	所 属
校長 安生 昌弘	田村市立船引小学校
塙町立塙小学校	団 体
磐梯町立磐梯第二小学校	団 体
教諭 村松こずえ	葵高等学校
教諭 吉田 良平	いわき市立平第一中学校
教諭 若松 優	南相馬市立石神第二小学校
養護教諭 渡邊 舞香	相馬市立日立木小学校

(ウ) 奨励賞

氏 名・学校名	所 属
只見町立只見小学校	団 体
実習教諭 高橋 克明	いわき湯本高等学校
教諭 鈴木麻友美	船引高等学校

3 教育課程

令和4年度福島県小・中学校教育課程研究協議会

〈令和4年度福島県小学校教育課程研究協議会〉

ア 主催 福島県教育委員会

イ 実施期間

県北域内 9月7日(水)
県中域内 9月8日(木)
県南域内 9月7日(水)
会津域内 9月28日(水)
南会津域内 9月8日(木) 小中合同
相双域内 9月16日(金)
いわき域内 9月8日(木)

ウ 実施教科等

総則、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育、外国語、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動

エ 参加者数 390名

〈令和4年度福島県中学校教育課程研究協議会〉

ア 主催 福島県教育委員会

イ 実施期間

県北域内 8月31日(水)
県中域内 9月15日(木)
県南域内 9月1日(木)
会津域内 10月7日(金)
南会津域内 9月8日(木) 小中合同
相双域内 9月9日(金)
いわき域内 9月15日(木)

ウ 実施教科等

総則、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、外国語、道徳、総合的な学習の時間、特別活動

エ 参加者数 242名

4 学力向上等

(1) ふくしまの学校“キラリ”学力向上推進事業

ア ふくしまの学校“キラリ”学力向上推進事業

イ AI時代を生き抜く読解力向上事業

(2) 一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業

ア ふくしま学力調査

イ ふくしま学力調査研究委員会

ウ 埼玉県教委とのワーキンググループ、連携協議会

(3) 「ふくしま活用力育成シート」実践事業

(4) 未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業

- ア 理数教育優秀教員活用事業
- イ ふくしまスーパーサイエンススクール事業
- ウ 理数コンテスト事業
- エ 先端技術体験事業

(5) 少人数教育推進事業

学力向上や人間性・社会性の育成を総合的・効果的に推進するための「個に応じた指導」の徹底を図るため、ティーム・ティーチングや習熟度別等指導、及び30人学級編制等の少人数教育を進め、教員等の目が子ども一人一人に行き届き、きめ細かな指導や評価ができる体制を作る。

- 30人程度学級
- 30人学級編制（小1、小2、中1）

(6) 新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト

- ア ふくしま「未来の教室」授業充実事業
- イ 次世代のためのメディアリテラシー育成事業

(7) ふくしま外国語教育創生事業

- ア 英語担当教員ネクストステージ事業
- イ 小中英語パートナーシップ事業

5 道徳教育

(1) 道徳教育

ア 道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修

- (ア) 主催 指導者養成研修（NITSオンライン研修）
独立行政法人教職員支援機構

(イ) 期日

- ①令和4年10月19日～21日
- ②令和4年12月1日～28日

氏名	勤務先	職名
車田 和樹	県北教育事務所	指導主事
大竹 芙美	郡山市教育委員会	指導主事
角田 修	白河市立表郷中学校	教 頭
折内 弘子	いわき市教育委員会	指導主事
山上 ひとみ	いわき市総合教育センター	指導主事

イ 小学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「自他との対話を通して、物事を多面的・多角的に考え、自己を見つめて、自己の生き方についての考えを深め、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育む授業の充実」

(イ) 主催 福島県小学校教育研究会

(ウ) 会場・期日

棚倉町文化センター 倉美館
令和4年10月13日

ウ 中学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「自己を見つめ、他者と共によりよい生き方を探求する道徳の学びはどうか」

(イ) 主催 福島県中学校教育研究会

(ウ) 会場・期日

下郷町立下郷中学校
令和4年10月6日

(2) 道徳教育総合支援事業

ア 趣旨

学習指導要領の趣旨並びに児童生徒、学校等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及することにより道徳教育の充実を図る。

イ 福島県道徳教育推進協議会

年2回開催（6月6日、2月8日）

ウ 道徳教育地区別推進協議会

各事務所で設定、1回開催

エ 道徳教育推進校

小学校3校、中学校3校、高等学校1校

オ 道徳教育リーフレット等の作成

「道徳のとびら」（保護者、地域住民及び教職員向け）、
「道徳のかけ橋」「道徳の礎」（教職員向け）

(3) 人権教育

ア 人権教育研究開発事業

○ 趣旨

人権意識を培うための学校教育の在り方について幅広い観点から実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実を図る。

○ 推進地域

川内村（川内村教育委員会）
子ども園・義務教育学校（1園1校）

○ 研究テーマ

自他の大切さを認め合い、学び合う子どもの育成
～子ども一人一人を尊重し、支え合い高め合う保育・教育活動を通して～

○ 研究期間 令和4・5年度

イ 人権教育推進研修（NITSオンライン研修）

○ 主催 独立行政法人教職員支援機構

○ 期日 令和4年8月1日～31日までの期間中、任意の3日間

○ 実施方法 管理システムを用いたオンライン研修

○ 参加者 天栄村立湯本小学校教頭 柏木 孝昭

南相馬市立上真野小学校教諭 朝倉 睦美

川内村立川内小中学園教諭 松本 哲幸

檜葉町立檜葉中学校教諭 根本太一郎

猪苗代支援学校教諭 滝田 佑香

福島明成高等学校教諭 今村 勝也

福島市教育委員会指導主事 菊地和加子

県中教育事務所指導主事 浦山 裕子

(4) 「モラル・エッセイ」コンテスト

ア 趣旨

モラルやマナー、いのち、家族、人との絆など、心温まるちょっといいお話、今伝えたいメッセージ等を募集し、学校と家庭・地域が一体となって、子どもたちの道徳的実践力を養うとともに、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とする。

イ 応募期間 令和4年7月1日～9月9日

ウ 応募数

中学校	1164 点
高等学校	98 点
一般	60 点

エ 受賞者

【中学校】

最優秀賞	いわき市立小名浜第二中学校	2年	滝澤 飛雅
優秀賞	大玉村立大玉中学校	1年	佐原 凜
	いわき市立中央台北中学校	2年	山内 荘大
	伊達市立桃陵中学校	2年	菅野 洵苒

【高等学校】

最優秀賞	好間高等学校	3年	石井 凜
優秀賞	好間高等学校	3年	岡 玲奈
	橘高等学校	1年	村松 花菜

【一般】

最優秀賞	福島市在住	渡邊 定行
優秀賞	いわき市在住	鷲沼 智子

6 特別活動

(1) 県小学校教育研究会特別活動部会

ア 主催 県小学校教育研究会

イ 研究主題

様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を發揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、資質・能力を育成する特別活動の指導の在り方

ウ 県研究協議会

- 会場 下郷町ふれあいセンター
- 期日 令和4年10月21日

(2) 県中学校教育研究会特別活動部会

ア 主催 県中学校教育研究会

イ 研究主題

様々な集団活動に自主的・協働的に取り組み、集団や個人の課題を解決し、よりよい社会を創ろうとする生徒を育む指導はどうすればよいか。

ウ 県研究協議会

- 会場 猪苗代町立猪苗代中学校
- 期日 令和4年10月6日

7 生徒指導・進路指導

(1) 生徒指導

ア 生徒指導研究推進協議会（オンライン開催）

国立教育政策研究所主催

○ 期日 令和4年7月1日

○ 参加者

義務教育課	主任指導主事	橋本美弥子
	指導主事	伊藤 寛
高校教育課	指導主事	高橋 信幸
	指導主事	岩淵 優子
郡山市教育委員会	指導主事	佐藤 友則
いわき市教育委員会	主任指導主事	愛川 政弘

イ 生徒指導基幹研修（オンライン開催）

○ 期日 令和4年6月1日～6月3日

○ 参加者

郡山市立明健小学校	教諭	嶋原 卓
飯館村立いいいたて希望の里学園	教諭	矢吹 吏志

ウ 教育相談基幹研修

○ 期日 令和4年8月1日～8月31日の間の3日間を選択

○ 方法 オンライン研修会

○ 参加者

川俣町立川俣小学校	教諭	今野 友華
郡山市立芳山小学校	教諭	佐藤 幸子
相馬市立飯豊小学校	教諭	清水 彩香
福島市教育委員会	指導主事	穴戸 仁美
いわき市総合教育センター	指導主事	梅原 陽子
県中教育事務所	指導主事	石井 里香
会津教育事務所	主任社会教育主事	菅井 公
会津教育事務所	社会教育主事兼指導主事	土屋 浩行
会津教育事務所	指導主事	渡部 和幸
会津教育事務所	指導主事	五十嵐早苗
会津教育事務所	指導主事	荒川 真彦
教育センター	指導主事	黒澤絵里香
教育センター	指導主事	吉田 美雪

(2) 進路指導・キャリア教育

ア キャリア教育指導者養成研修

○ 期日 令和4年6月21日～6月24日

○ 参加者

いわき市総合教育センター	指導主事	山上ひとみ
福島市立杉妻小学校	主幹教諭	佐藤 悠
郡山市立三穂田中学校	教諭	川崎 英幸
福島県立小名浜海星高等学校	教諭	手代森瑛司

8 幼稚園教育

令和4年度公立幼稚園数は、118園で、学級数は305学級であった。幼児数減少により、少人数保育になっているところもある。県全体の公立幼稚園における、1学級あたりの平均園児数は、14.6人である。

幼稚園教育の一層の充実を図るため、市町村教育委員会、福島県国公立幼稚園・こども園協議会及び公益社団法人福島県私立幼稚園連合会等の協力を得て、次の事業を実施した。

(1) 幼稚園教育課程研究協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
イ 期日 県北域内 12月5日(月)
県中域内 9月26日(月)
県南域内 9月29日(木)
会津・南会津域内 10月5日(水)
相双域内 10月6日(木)
いわき域内 9月21日(水)

ウ 内容

- 協議「指導計画の作成と保育」
- 協議「幼児教育と小学校教育の円滑な接続について」

エ 参加者 153名(7地区合計)

(2) 幼児教育実技研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
イ 期日 会津・南会津 7月25日(月)
県中・県南 7月26日(火)
県北 11月15日(火)
相双・いわき 11月28日(月)

ウ 内容

- 講義・協議「幼児期の遊びと保育者の関わり」
- 講義・協議「指導計画の作成と保育」
- 講義・協議「幼児期の学びを小学校につなぐために」

エ 受講者 延べ232名(4地区合計)

(3) 福島県幼稚園等新規採用教員研修

- ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会
イ 期日 年間
ウ 内容・日数・会場
- 園内研修…10日(勤務園)
 - ・内容…①基礎的素養 ②学級経営 ③教育課程・指導計画 ④幼児理解・評価 ⑤連携
 - 園外研修…10日
 - ・地区別研修…3日(各教育事務所)
 - ・参観研修…3日
先進的研究実践幼稚園参観(1日)
保育所、認定こども園参観(1日)
小学校参観(1日)
 - ・宿泊研修…2泊3日(県教育センター)
 - ※ 新型コロナウイルス感染症対策により集合研修を中止し、オンライン研修2日及び一部資料代替に変更して実施
 - ・選択研修…1日
福島大学附属幼稚園研究公開、福島県幼児教育実技

研修会等への参加

エ 参加者 研修対象者 公立42名 私立111名
計153名

(4) 幼稚園等中堅教諭等資質向上研修

- ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会
イ 期日 年間
ウ 日数・内容・会場
- 園内研修…7日以上
 - ・保育力の向上に関する研修(3日以上)
 - ・教育課題の解決に向けた実践に関する研修(2日以上)
 - ・パイオニア研修(2日以上)
 - 園外研修…5日以上
 - ・悉皆研修…4日
共通研修(1日)(各教育事務所)
保育専門研修(1泊2日)(県教育センター)
 - ※ 新型コロナウイルス感染症対策により集合研修1日、オンライン研修1日に変更して実施
 - ・社会体験研修(1日)(社会体験を行う各施設等)
 - ・選択研修…1日以上
大学附属幼稚園の研究公開、特別支援教育センターにおける専門研修等への参加

エ 参加者 研修対象者 公立17名 私立0名 計17名

(5) 幼児教育指導者養成研修

- ア 期日 第1回 令和4年9月13日(火)～9月15日(木)
第2回 令和4年12月1日(木)～12月28日(水)の期間中の任意の3日間
(指定期間において、オンライン研修により開催)

イ 参加者

【第1回】

子育て支援課 瀬川満美子
郡山市総合教育支援センター 池上孝子

【第2回】

義務教育課 米屋真由美
いわき市こども支援課 吉田友紀子
福島市まつかわ幼稚園 森香奈
県北教育事務所 伊藤絵美
県中教育事務所 影山さゆり
会津教育事務所 渡辺聡
桑折町立醸芳幼稚園 齋藤小百合
桑折町立醸芳幼稚園 吉田恵
桑折町立醸芳幼稚園 齋藤清子
田村市立大越こども園 村上光
矢吹町立中畑幼稚園 小林奨
認定こども園ひかり 齋藤笑
喜多方市立山都こども園 吉田美和
喜多方市立第一こども園 岩下恵理子
喜多方市立第二こども園 田中裕江
飯館村立ままでの里のこども園 木幡貴彦

9 へき地教育

本県におけるへき地学校は、県全体の小・中学校別の総数に対して、小学校99校で25%、中学校58校で27.8%を占め、小・中学校総数に対して26%の割合となっている。

このへき地、山村、過疎地域の教育の振興を図るため、下記の事業を実施した。

(1) 複式学級担当教員研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 令和4年5月30日(月)
- ウ 会場 福島県教育センター
- エ 講師 小学校教諭 他
- オ 参加者数 30名

(2) 中学校免許外教科担当教員研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 1班 令和4年5月18日(水)、20日(金)
2班 令和4年5月24日(火)、26日(木)
- ウ 会場 福島県教育センター
- エ 講師 中学校教諭 他
- オ 参加者 1班 70名 2班 59名

(3) 全国へき地教育研究大会

- 第71回全国へき地教育研究大会山形大会
- ア 主催 文部科学省、全国へき地教育研究連盟
山形県教育委員会 他
- イ 期日 令和4年9月29日(木)～9月30日(金)
- ウ 会場 全体会 山形テルサホール
分散会 ホテルメトロポリタン
山形国際ホテル
分科会 山形県内8会場
- エ 研究主題
 - 大会主題
「ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる子どもの育成」～へき地・複式・小規模校の特性を生かした学校・学級経営と学習指導の深化・充実をめざして～
 - オ 新型コロナウイルス感染拡大防止のためハイブリッド開催

(4) 福島県へき地・小規模学校教育研究会

平成22年度末に福島県へき地・小規模学校教育研究会が解散している。

10 環境教育

学校における環境教育は、学校教育全体を通して行う必要があり、自然とふれあいを深め自然を愛護することの大切さを理解させるように努めている。

(1) 小・中学生3県交流事業「尾瀬子どもサミット」オンライン交流会

- ア 主催 福島県教育委員会
新潟県教育委員会
群馬県・群馬県教育委員会
- イ 期日 令和4年9月30日(金)
- ウ 参加校 郡山市立御館小学校(福島県)
檜枝岐村立檜枝岐小学校(福島県)
魚沼市立須原小学校(新潟県)
魚沼市立宇賀地小学校(新潟県)
片品村立片品小学校(群馬県)
館林市立第二小学校(群馬県)
- エ 講師 公益財団法人尾瀬保護財団 白石光伸氏

11 教科用図書

(1) 令和5年度使用教科用図書の採択

公立小・中学校教科用図書の採択は、「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づき、小学校用教科用図書、中学校用教科用図書、学校教育法附則第9条図書を採択した。

- ア 教科用図書選定審議会
 - (ア) 委員 16名
 - (イ) 任期 令和4年4月1日～令和4年8月31日
 - (ウ) 開催期日 第1回 令和4年4月18日
第2回 令和4年5月24日
 - (エ) 会場 第1回 杉妻会館
第2回 杉妻会館
- イ 教科書展示会

令和4年6月10日から14日間、県内21の会場で開催した。会場及び来会者は次の表のとおりである。

教科書センター (展示会場)	採択地区名	展示教科書 (該当に○印)			展示会場設置場所 (該当に○印)			来会者 総数
		小・中・高	小・中	高	教科書センター	分館	その他	
福島教科書センター(福島市立図書館)	福島地区	○			○			24
伊達教科書センター(伊達市立図書館)	川俣・伊達・安達地区		○		○			14
二本松教科書センター(二本松市文化センター)	〃		○		○			12
郡山教科書センター(郡山市中央図書館)	郡山地区	○			○			8
須賀川教科書センター(文化の森てんえい)	岩瀬地区		○			○		4
〃 (須賀川市中央図書館)	〃		○		○			18
石川教科書センター(石川中学校)	石川地区		○		○			26

教科書センター (展示会場)	採択地区名	展示教科書 (該当に○印)			展示会場設置場所 (該当に○印)			来会者 総数
		小・中・高	小・中	高	教科書以外	分館	その他	
三春教科書センター(常葉公民館)	田村地区		○		○			4
〃 (三春小学校)	〃		○		○			32
〃 (小野町ふるさと文化の館)	〃		○		○			7
西白河教科書センター(白河市立図書館)	西白河・東白川地区	○			○			40
東白川教科書センター(棚倉町立図書館)	〃	○			○			32
会津若松教科書センター(会津若松市歴史資料センター)	会津地区	○			○			25
喜多方教科書センター(喜多方第一小学校)	〃	○			○			17
会津坂下教科書センター(坂下南小学校)	〃	○			○			1
南会津教科書センター(南会津町役場)	〃		○		○			10
南会津教科書センター(南会津中学校)	〃		○			○		14
相馬教科書センター(相馬市教育研究実践センター)	相馬地区	○			○			46
双葉教科書センター(富岡町文化交流センター)	双葉地区		○		○			69
いわき教科書センター(いわき市総合教育センター)	いわき地区	○			○			55
県立図書館			○				○	
合 計	(展示会場21箇所) (採択地区11地区)	9	12		18	2	1	458

ウ 令和5年度使用小学校教科書採択一覧(採択4年目)

採択地区	種目	国語	書写	社会	地図	算数	理科	生活	音楽	図画 工作	家庭	保健	英語	道徳
福島		東書	東書	東書	帝国	東書	啓林館	東書	教芸	日文	開隆堂	東書	東書	学研
川俣・伊達・安達		光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書	東書	学研
郡山		光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	開隆堂	学研	東書	学研
田村		光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	東書	光村	光文
岩瀬		光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書	東書	東書
石川		光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	東書	光村	光文
西白河・東白川		光村	光村	東書	帝国	東書	教出	東書	教出	開隆堂	東書	東書	東書	光文
会津		光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書	東書	学研
相馬		光村	光村	東書	帝国	教出	東書	東書	教芸	日文	東書	東書	東書	光文
双葉		光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書	東書	光文
いわき		光村	東書	教出	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書	東書	東書

エ 令和5年度使用中学校教科書採択一覧(採択3年目)

採択地区	種目	国語	書写	社会 (地理的 分野)	社会 (歴史的 分野)	社会 (公民的 分野)	地図	数学	理科	音楽 (一般)	音楽 (器楽 合奏)	美術	保健 体育	技術 ・家庭 (技術)	技術 ・家庭 (家庭)	英語	道徳
福島		光村	東書	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	開隆堂	開隆堂	東書	光村
川俣・伊達・安達		光村	東書	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
郡山		光村	光村	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書	東書
田村		光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
岩瀬		光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
石川		光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
西白河・東白川		光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	開隆堂	東書	日文
会津		光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書	日文
相馬		光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	開隆堂	東書	東書
双葉		光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書	東書
いわき		光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	教出

(2) 教科用図書無償給与

令和4年度も義務教育諸学校の全児童生徒に教科書の無償給与が行われた。また、令和5年度使用教科用図書無償給与事務説明会を市町村教育委員会及び県立特別支援学校・私立学校等の教科書事務担当者を対象に下表のとおり開催し、適正かつ円滑な事務処理が図られるようにした。

期 日	会 場	参集範囲
令和5年2月9日	県北教育事務所	県 北
令和5年2月13日	郡山合同庁舎	県 中
令和5年2月14日	白河合同庁舎	県 南
令和5年2月1日	道の駅あいづ 湯川・会津坂下	会 津
令和5年2月2日	南会津合同庁舎	南会津
令和5年2月6日	南相馬合同庁舎	相 双
令和5年2月7日	いわき合同庁舎	いわき

12 教育研究団体

(1) 福島県国公立幼稚園・こども園協議会

ア 研究主題（令和4年度）

共通協議 主題	「幼児教育と小学校教育の架け橋期特別委員会」における議論等を踏まえ、幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進について
協議主題 2	指導計画の作成、保育の展開、指導の過程の評価・改善について

イ 組織及び財政の状況

- 会 長 千葉 桂子（福島大学附属幼稚園長）
- 会員数 605名
- 令和4年度予算額 2,609,162円
上記のうち補助金 なし

ウ 主な事業

- 福島県国公立幼稚園・こども園協議会第1回委員
(ア) 期日・会場
令和4年4月20日(水)・福島市吾妻学習センター
- 研究主題研修会
(ア) 期日・会場
令和4年6月1日(水)・福島市吾妻学習センター
(イ) 講師 県教育庁義務教育課指導主事

(2) 福島県小学校教育研究会

ア 基本主題（令和4年度～令和6年度）

- (ア) 「児童自らあらゆる他者と豊かにかかわり、未来社会の創り手として必要な力をはぐくむ授業の充実」

イ 各研究部研究主題

研究部	研究主題
国 語	言葉による見方・考え方を働かせ、言葉で理解したり表現したりしながら、自分の思いや考えを広げ深める指導はどうあればよいか。
社 会	社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究・解決する活動を通して、国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を育成する社会科の授業はどうあればよいか。
算 数	数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動を通して、算数を学ぶ楽しさやよさを実感し、生活や学習に主体的にかかわる子どもの育成
理 科	自然に親しみ、理科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育成する授業の充実
生活・総合	人々・社会・自然に進んでかかわり、自らの考えを生かして学び合い、深い学びを実感できる子どもの育成
音 楽	多様な音楽活動を通して、音楽的な見方・考え方を働かせ、他者と協働しながら、音楽に親しむ子どもの育成
図 画 工 作	児童一人一人が造形的な見方・考え方を働かせ、資質・能力を発揮して、表現や鑑賞の活動を行い、つくりだす喜びを味わうことのできる図画工作科の指導
家 庭	家族の一員として日常生活の課題を解決する力を養い、家族や地域とかかわりながら、生活をよりよくしようと工夫する実践的な態度をはぐくむ授業の充実
体 育	体育や保健の見方・考え方を働かせる学びを通して、心と体の高まりを実感できる子どもの育成
外 国 語	外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、聞くこと・読むこと・話すこと・書くことなどの言語活動を通して、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成する指導はどうあればよいか。
道 徳	自他との対話を通して、物事を多面的・多角的に考え、自己を見つめて、自己の生き方についての考えを深め、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度をはぐくむ授業の充実
特 別 活 動	様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、資質・能力を育成する特別活動の指導の在り方

- ウ 組織及び財政の状況
 (7) 会長 大槻 誠 (郡山市立行健小学校)
 (イ) 会員数 5,011名
 (ウ) 令和4年度決算額 3,340,320円

エ 主な事業

- 研究協議会
 (7) 主催 福島県小学校教育研究会
 (イ) 共催 福島県教育委員会・開催地区関係市町村教育委員会
 (ウ) 期日・会場
 a 地区研究協議会 各地区
 各地区の計画による
 b 県研究協議会 10月5日(水)
 ~10月28日(金)
 県内12会場
 (エ) 指導助言者 指導主事等

(3) 福島県中学校教育研究会

ア 研究主題

- (7) 基本主題
 「主体的・対話的で深い学びを通して社会を生き抜く資質・能力を身に付け、ふくしまの未来を創造する生徒の育成」

イ 各部研究主題

研究部	令和4年度の研究主題・研究副主題
国語	言葉を用いて社会を見つめ、自ら関わろうとする姿勢を育み、思いや考えを伝え合う力を育成する指導はどうすればよいか。 R4 知識及び技能の定着を図り、それを活用するための指導の工夫
社会	持続可能な社会を実現するために必要な資質・能力を育む社会科の指導はどうすればよいか。 R4 社会的な見方・考え方を働かせ、主体的に学ぶ力を育てる授業の工夫
数学	数学的に考える資質・能力を育成する指導はどうすればよいか。 R4 主体的に学習に取り組む態度を養う指導の工夫
理科	科学的に探究する学習活動を通して、未来を創造するための資質・能力を育成する指導はどうすればよいか。 R4 理科の見方・考え方を働かせ、科学的に探究する学習活動を充実させるためのICT活用の工夫
音楽	音楽的な見方・考え方を働かせ、生活や社会の中の音や音楽、音楽文化と豊かに関わる資質・能力を育成する指導はどうすればよいか。 R4 実感を伴う理解による知識や技能の習得につながる題材構成の工夫

研究部	令和4年度の研究主題・研究副主題
美術	多様な見方や感じ方を深め、心豊かに創造する力を育む造形活動はどうすればよいか。 R4 造形的スキルを身に付けさせる工夫
保健体育	体育や保健の見方・考え方を働かせ、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育む指導はどうすればよいか。 R4 運動に主体的に取り組む態度や意欲を高める指導計画や学習過程の工夫(体育分野)
技術・家庭	生活の営みや技術に係る見方・考え方を働かせ、よりよい生活の実現や持続可能な社会の構築に向けて、生活を工夫し創造する資質・能力を育成するための指導はどうすればよいか。 R4 生活や社会の中から課題を見出し、見通しを持って解決しようとする課題設定の工夫
英語	社会や世界と向き合い、他者との関わりを大切にしながら目的や場面、状況等に応じて、情報や考えなどを伝え合うコミュニケーション能力を育む指導はどうすればよいか。 R4 見方・考え方が働く言語活動(目的や場面、状況等)の工夫
道徳	自己を見つめ、他者と共によりよい生き方を探求する道徳の学びはどうすればよいか。 R4 自己を見つめ、多面的・多角的に考えることができる指導方法の工夫
特別活動	様々な集団活動に自主的・協働的に取り組み、集団や個人の課題を解決し、よりよい社会を創ろうとする生徒を育む指導はどうすればよいか。 R4 互いのよさを尊重し、協働できる集団活動の工夫

ウ 組織及び財政の状況

- (7) 会長 丹治 光夫 (福島市立福島第二中学校)
 (イ) 会員数 2,716名
 (ウ) 令和4年度決算額 5,251,504円

エ 主な事業

- 研究協議会
 (7) 主催 福島県中学校教育研究会
 (イ) 共催 福島県教育委員会
 (ウ) 期日・会場
 a 支部研究協議会 各支部
 各支部の計画による
 b 県研究協議会 10月6日(木)
 会津・南会津地区13会場
 (オンライン併用開催)
 (エ) 指導助言者 指導主事等

(4) 福島県小学校長会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会 長 横山 貴英 (福島市立福島第一小学校)
- (イ) 会員数 392 名
- (ウ) 令和4年度決算額 12,507,974 円

イ 主な事業

- 第51回福島県小学校長会研究協議会各支会大会
- (ア) 開催期日 令和4年7月14日(木)
～令和5年1月20日(金)
- (イ) 会 場 県内15支会の計画による

(5) 福島県中学校長会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会 長 渡部 光毅 (福島市立福島第三中学校)
- (イ) 会員数 197 名
- (ウ) 令和4年度決算額 8,082,586 円

イ 主な事業

- 第50回福島県中学校長会研究協議会
- (ア) 開催期日 令和4年10月7日(金)
- (イ) 会 場 伊達市立梁川中学校

(6) 福島県公立小・中学校教頭会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会 長 村上 淳 (福島市立北信中学校)
- (イ) 会員数 602 名
- (ウ) 令和4年度決算額 11,073,293 円

イ 主な事業

- 令和4年度福島県公立小・中学校教頭会総会及び研修会
- (ア) 開催期日 5月12日(木)
- (イ) 会 場
- ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため紙面開催

(7) 福島県学校図書館協議会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会 長 橋本ゆかり (郡山市立桃見台小学校)
- (イ) 加盟校 602 校
- (ウ) 令和4年度決算額 904,163 円

イ 主な事業

- (ア) 第69回福島県学校図書館研究大会南会津大会
- (イ) 研究主題「未来を拓く 学びをひろげ、豊かな心を育む 学校図書館」
- (ウ) 開催期日 令和4年11月8日(火)
- (エ) 会 場 南会津町御蔵入交流館
- (オ) 参加人数 130 人

(8) 福島県公立小中学校事務研究会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会 長 加勢 法子
- (イ) 会員数 512 名
- (ウ) 令和4年度決算額 2,139,222 円

イ 主な事業

- 学校事務研修会
令和4年5月25日(水) 郡山ユラックス熱海

第4節 国際化・科学技術の進展等への対応

1 中学生・高校生の科学・技術研究論文

野口英世賞募集

(1) 募集の趣旨

郷土が生んだ世界的な医学者、「医聖 野口」とうたわれた野口英世博士の名を冠した賞を制定し、県内の中学校・高等学校生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、科学及び技術の発展に対応した人材の育成に努める。

(2) 応募期間

令和4年9月1日（木）～9月9日（金）

(3) 応募数

中学校 23点（7校）

高等学校 34点（7校）

(4) 審査会

令和4年10月20日（木） 自治会館 101会議室
（審査員長）

福島大学教授 柴崎直明
（審査員）

福島大学准教授 高安 徹

福島大学准教授 兼子伸吾

郡山女子大学准教授 影山志保

県中学校教育研究会理科部長 阿部洋己

福島成蹊中学校・高等学校校長 本田哲朗

県高等学校教育研究会理科部会長 猪俣 豊

(5) 受賞者

【中学校】

・個人研究の部

賞	氏名	学校名	論文の題名
最優秀賞	菅野 幹人	福島市立第二中学校	「世界に1つだけのバラを咲かせよう」 ～バラ交配4年目、理想の赤バラは誕生するのか～
優 秀 賞	守谷 史佳	福島大学附属中学校	ミドリシジミ類の翅の輝きとその生活に果たす役割について
	掃部 夏央	福島市立大島中学校	福島県沿岸で採集した海水魚幼稚魚の飼育 ～水槽で飼いやすい種類は何か～
入 選	長南 晴矢	福島大学附属中学校	結露を利用した「安全な水」の研究（一歩） ～SDGs『6.安全水とトイレを世界中に』～
	幡野 太珂	いわき市立赤井中学校	軽量粘土の素材や仕組について 僕たちの未来の生活に活かせる素材を考える

・共同研究の部

賞	団体名	論文の題名
優 秀 賞	葛尾村立葛尾中学校	「タンポポの体内時計を探ろう」

【高等学校】

・個人研究の部

賞	氏名	学校名	論文の題名
優 秀 賞	木村 学人	福島県立福島高等学校	“究極の黒”作成を目指したフラーレン結晶の配向制御
	伊東 優汰	福島県立安積高等学校	カワニナの垂直移動について

・共同研究の部

賞	団体名	論文の題名
優 秀 賞	福島県立会津学鳳高等学校 SSH探求部生物班	白色腐朽菌のプラスチック分解能力について
入 選	福島県立福島高等学校 SS部人工宝石班	アルミ缶を用いた人エルビーの合成
	福島県立会津学鳳高等学校 SSH探求部生物班	ハチノスツヅリガの幼虫の腸内ポリエチレン分解菌の探求 ～最適条件の探求～

2 中学生・高校生の国際理解・国際交流論文

朝河貫一賞募集

(1) 募集の趣旨

国際化の進展に対応し、世界のさまざまな文化や価値観を尊重するとともに、国際社会の平和と発展を担っていくことのできる青少年の育成を図る観点から、郷土が生んだ国際的な歴史学者「朝河貫一 博士」の名を冠した賞を制定し、県内の中学校（義務教育学校後期課程を含む。）・高等学校の生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、国際化に対応した人材の育成に努める。

(2) 応募期間

令和4年9月1日（木）～9月9日（金）

(3) 応募数

中学校 36点（11校）

高等学校 22点（14校）

(4) 審査会

令和4年10月13日（木） 自治会館 特別会議室

（審査員長）

福島大学准教授

真歩仁 しょうん

（審査員）

社会福祉法人福島いのちの電話理事

玄永 牧子

郡山ザベリオ学園小学校英語助教諭

ランジア・アンドリュウ

福島民報社論説委員長

五十嵐 稔

福島民友新聞社編集局次長・出版部長

佐藤 掌

福島県中学校教育研究会国語部長

千葉 英一

福島県高等学校長協会普通部会長

菊池 直之

(5) 受賞者

【中学校の部】

賞	氏名	学校名	学年	論文の題名
最優秀賞	渡部 未来	会津若松市立第五中学校	3	大きい世界の話を教室で
優秀賞	二瓶 穂香	福島大学附属中学校	3	コロナ禍から読み解く国際社会
	康 華奈	郡山ザベリオ学園中学校	3	近くて遠い当事者意識
	稲垣 凛	郡山ザベリオ学園中学校	3	笑顔のためにできること
	渡辺 唯名子	会津美里町立高田中学校	3	アクションを起こすとき
入選	星 理緒	福島大学附属中学校	3	明るい未来を目指して
	高木 結衣	いわき市立大野中学校	3	働くことと生きること

【高等学校の部】

賞	氏名	学校名	学年	論文の題名
最優秀賞	中村 文彬	会津学鳳高等学校	1	異なる視座に立つことの重要性 ～国際社会を生きるために～
優秀賞	平井 イナム	福島南高等学校	1	あなたの一言からはじまる未来
	吉田 颯希	安積黎明高等学校	2	どこにいても友達
	大杉 春花	原町高等学校	3	ボランティア活動から見えてきた多文化共生への道
	安島 蓮	磐城高等学校	1	姉を通して考える国際人の在り方
	高崎 和奏	磐城緑蔭高等学校	1	自分らしく生きる
入選	鳴原 侑希	福島東高等学校	2	国際紛争に思うこと
	大桃 さやか	田島高等学校	2	差別のない世界へ